福山市議選告示まで1週間
迫る激戦 各陣営準備着々

任期満了に伴う福山市議選は、31日の告示まで1週間余りとなった。定数38（欠員3）に対し、現新56人が立候補を予定しており、前回2020年の46人を大幅に超え、合併で現行の選挙区となった08年以降で最多となる見込み。迫る激戦に向け、各陣営は着々と準備を進めている。

街頭に立って手を振る福山市議選の立候補予定者陣営（画像の一部を加工しています）

内訳は現職が引退の6人を除く29人、新人は27人。現職は前回と同数だが、新人が10人も増えている。党派別では立憲民主1人、公明7人、共産3人、れいわ新選組1人、参政1人、諸派3人、無所属40人。市選管の事前審査を経て、最多だった08年（定数46）の51人を上回る可能性が高まっている。

各陣営は昨年末から事務所開きを始め、朝夕のつじ立ちなどの活動を活発化。新型コロナウイルスの影響で活動自粛が目立った前回と異なり、市政報告会や支援者へのあいさつ回りを重ねる。ある現職は「直接顔を合わせて話すと手応えが違う。マスク持参といった配慮は必要だが、前回ほどのもどかしさはない」と語る。

一方、別の陣営は「長年の支援者には自粛を機に、応援に区切りを付けたいという人もいる。態勢は完全には戻らない」と危機感を抱き、地盤となるエリアを何度も訪ねて支援を求める構え。新人の多くは交流サイト（SNS）で街頭活動などを配信し、知名度アップに懸命だ。

投票率は12年から3回連続で過去最低を更新し、前回は38・34%まで落ちている。立候補予定者の大幅増で低落傾向に歯止めがかかるのか。4月7日の投票に向けた前哨戦が日増しに熱を帯びている。（赤沢昌典）

介護調整金 3200万円分不交付
21、22年度 福山市申請ミス

福山市は22日、介護保険制度を安定させるため、国から交付される「介護給付費財政調整交付金」の申請ミスがあり、2021、22年度で計約3200万円分が不交付になったと発表した。

市介護保険課によると、調整交付金の算定基礎となる被保険者の所得段階区分を誤って国に報告したのが原因。国が定める120万円以上210万円未満、210万円以上320万円未満に該当する一部の被保険者を所得が多い区分に組み込んでいた。21年度の制度改正で所得段階の設定金額が変わったが、変更前の方法で処理していたという。

昨年4月、会計検査のため、事前に県へ資料を提出して発覚。21年度の過少額2317万7千円は追加申請の期限を過ぎているため受け取れず、22年度の3135万4千円は本来より少なくなる。市は「市民に迷惑をかけ申し訳ない。ミス防止マニュアルを整備し再発防止を徹底する」としている。（赤沢昌典）

仕事と育児 両立支援 おかやま応援宣言企業

子ども未来
知事賞に自由会（岡山）、創心会（倉敷）

岡山県は22日、仕事と育児の両立や地域の子育て支援を進める「おかやま子育て応援宣言企業」として、模範的な取り組みを展開した特定医療法人の自由会（岡山市南区東畦）と介護サービス業の創心会（倉敷市茶屋町）に2023年度の知事賞を贈った。

伊原木知事（手前）から賞状を受け取る創心会の二神社長。右は自由会の橋本副理事長

自由会は不妊治療を受ける職員を対象にした休暇や治療費補助制度を設ける一方、育児休業を取得しやすい環境の整備に尽力。創心会は社員が育児などで離職後5年以内なら元の給与評価で再雇用する「ハッピーリターン制度」の導入をはじめ、社員の復職支援を積極的に進めた。

県庁で贈呈式があり、伊原木隆太知事が代表者に賞状を手渡した。自由会の橋本健二副理事長は「取り組みが評価されてうれしい。より制度を充実させたい」、創心会の二神雅一社長は「今後も従業員一人一人が働きやすい環境を整えたい」と述べた。

子育て応援宣言企業は07年度に県が制度化。育児休業の取得促進に向けた社内研修やノー残業デーの設定といった取り組みを宣言した企業・団体を登録している。県は24年度、就職説明会などの際、大学生らに参加企業の登録状況や取り組み内容をPRするなどして登録を促す方針。

県によると宣言企業の登録数は2月末時点で1005社・団体。知事賞の受賞は今回を含めて77社・団体となった。（渡辺誠）

アドバンス企業認定基準の変更点

	現状	4月以降
男性の育児休業取得率（過去3年間の実績）	7%以上	30%以上
女性の育児休業取得率（過去3年間の実績）	75%以上	95%以上
年次有給休暇の取得状況（前年実績）	—	平均65%以上または11日以上

アドバンス企業
来月から認定基準厳格化
育休取得率引き上げ、年休追加

岡山県は「おかやま子育て応援宣言企業」のうち、より踏み込んだ取り組みを実践する「アドバンス企業」について4月から認定基準を厳しくする。県内の実態を踏まえて育児休業取得率を引き上げ、年次有給休暇の取得状況も追加する。

育休取得率は現在、過去3年間の実績で男性7%、女性75%としており、それぞれ30%と95%に変更。県内の実績が2021年度で男性13・4%、女性92・8%と既に基準を上回っていることから見直した。新設する年休取得に関する項目では平均で65%以上か11日以上が必要となる。

数値基準以外では、「勤務間インターバル」など多様な働き方に配慮した制度の整備を引き続き求めた。

アドバンス企業制度は19年度に創設し、2月末時点で142社が認定を受けている。県子ども未来課は「より働きやすい職場づくりにつなげるため、制度の意義やメリットをPRしたい」としている。（川中満仁）

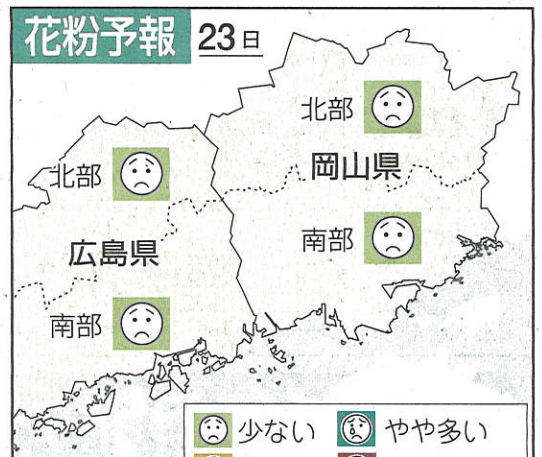
エリア広域
（令和3年11月より）休診：木曜日午後・日曜日・祝日
新倉敷メディカルスクエア
旧 新倉敷胃腸肛門外科内科
診療科目 整形外科・リハビリテーション科・消化器外科・肛門外科
消化器内科・内科・アレルギー科・皮膚科・泌尿器科
倉敷市玉島1719
☎(086)525-5001

こよみ

3月24日（旧2月15日）

岡山	
日出	6:02
日入	18:19
月出	17:26
月入	5:35
宇野港	大潮
満潮	11:12
（潮位）	212cm
同	23:06
（潮位）	207cm
干潮	4:54
（潮位）	36cm
同	17:22
（潮位）	62cm
福山	
日出	6:04
日入	18:21
月出	17:28
月入	5:37
福山港	大潮
満潮	11:10
（潮位）	339cm
同	23:10
（潮位）	338cm
干潮	4:54
（潮位）	47cm
同	17:17
（潮位）	72cm

牛窓沖の水温
22日（平年9.9度）
午前10時 10.4度
午後4時 10.8度



リフォーム&増改築 ニッカホーム

岡山発「のぞみ」情報（定期便のみ）

東京行 発車時刻	博多行 発車時刻
6時(01、18、42)	7時(56)
7時(06、25、44、58)	8時(42)
8時(07、20、46、58)	9時(04、10、26、47)
9時(06、20、43、58)	10時(06、26、47)
10時(20、40、58)	11時(03、26、48)
11時(20、40、58)	12時(26、48)
12時(20、40、58)	13時(26、48)
13時(20、40、58)	14時(26、47)
14時(20、40、58)	15時(26、47)
15時(20、40、58)	16時(26、47)
16時(20、40、58)	17時(26、47)
17時(20、40、58)	18時(26、47)
18時(20、40、58)	19時(27、47)
19時(20、42)	20時(06、26、47)
20時(01、20、37)	21時(26)
	22時(09)

◇時刻・運賃のお問い合わせはJR西日本お客様センター（0570－002－486）
◇最新情報はウェブサイト「サイバースター」で

岡山桃太郎空港時

■岡山発（発時刻）

【東京】	
7：05	ANA
7：15	JAL
9：50	ANA
10：15	JAL
12：10	JAL
14：05	ANA
17：10	ANA
17：40	JAL
18：55	JAL
19：50	ANA
【札幌】	
12：10	ANA
【沖縄】	
8：30	JTA

11：30
【上
14：00
【香
—
【台
15：25
■岡山着
【東
7：45
8：10
10：00
10：05
12：05

平沢理事

岩田市民生活局長

小川東区長

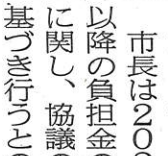
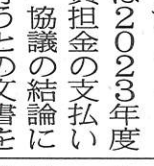
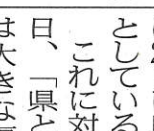
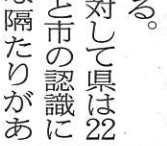
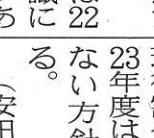
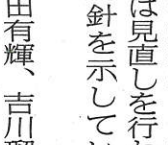
榎並岡山っ子育成局長

木内観光・MICE担当局長

今井都市整備局長

内海下水道河川局長

嶋村危機管理監

中原総務局長

安東北区長

遠藤中区長

小山産業観光局長

上田消防局長

谷杉人事委員会担当局長

福井監査事務局長

吉沢第一農業委員会担当局長

金島健康福祉部次長

山田市民病院管理局長

田賀消防本部消防長

松井消防本部次長

多田デジタル政策監

平沢理事 岩田市民生活局長 小川東区長 榎並岡山っ子育成局長 木内観光・MICE担当局長 今井都市整備局長 内海下水道河川局長 嶋村危機管理監
中原総務局長 安東北区長 遠藤中区長 小山産業観光局長 上田消防局長 谷杉人事委員会担当局長 福井監査事務局長 吉沢第一農業委員会担当局長
金島健康福祉部次長 山田市民病院管理局長 田賀消防本部消防長 松井消防本部次長 多田デジタル政策監

もトップ同士で協議したいとの意向を県側に改めて伝えたことを明らかにした。

市長は2023年度以降の負担金の支払いに関し、協議の結論に基づき行うとの文書を伊原木隆太知事と交わして互いの主張を整理し、解決を図るべきだ」と述べた。協議の意向は21日に県側に伝えたとしている。

これに対して県は22日、「県と市の認識には大きな隔たりがあり、引き続き事務レベル担当者の低い他県のケースを踏まえて引き下げを求めているが、県は現行割合が妥当として23年度は見直しを行わない方針を示している。（安田有輝、吉川瑠美）

4月に市長・市議選が控えているため、退職や機構改革に伴う異動が中心。財政課内に市異動とは別に、非常勤（69）を起用する。定期名誉教授の真鍋淳朗氏級）に金沢美術工芸大福祉課長（健康推進課長）金島文▽建設部長（上下水道部長）河田博之▽産業部長兼ふるさと寄付課長兼さおか新しいしごとづくりセンター所長（産業部長）前川英之▽上下水道部長兼県西南水道企業団事務局長